



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社

コード番号 5714

URL <https://hd.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 関口 明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 江藤 宏樹 (TEL) 03-6847-1106

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	160,129	△15.3	6,494	△44.6	8,616	△39.7	6,401	△45.7
2025年3月期第1四半期	188,994	△1.0	11,733	59.7	14,287	13.2	11,781	50.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 3,071百万円(△80.8%) 2025年3月期第1四半期 16,024百万円(△6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	107.50	—
2025年3月期第1四半期	197.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	649,532	409,976	60.3
2025年3月期	673,537	416,035	59.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 391,801百万円 2025年3月期 398,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	150.00	150.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	159.00	159.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	331,700	△5.9	12,800	△40.4	15,300	△43.3	9,500	△53.7	159.53
通期	692,000	2.0	24,000	△25.5	34,000	△22.0	27,000	△0.5	453.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社(社名) 、除外 ―社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	61,989,206株	2025年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,439,951株	2025年3月期	2,439,918株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	59,549,263株	2025年3月期1Q	59,535,990株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当期からスタートした「中期計画2027」において、「循環のクオリティを追求する。」をテーマとして掲げています。企業価値の向上に向けて「価値の創出」と「変動の抑制・期待の醸成」を基本戦略とし、循環型ビジネスモデルのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に実行しています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況は、次のとおりです。

需要動向

当社グループの環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。自動車関連製品及びサービスは、自動車の生産が回復基調にあったことから受注・販売が増加しました。情報通信関連製品の販売は堅調に推移しました。他方、新エネルギー関連製品の販売は前第2四半期以降、低調に推移しました。

相場環境

前年同期と比較して平均為替レートは円高ドル安となったものの、金、銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。外貨建て債権債務の評価益は減少しました。

コスト

電力代等のエネルギーコストは前年同期と比較して減少したものの、製錬原料の購入条件等の悪化が収益に影響を与えました。また、人件費や減価償却費等が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比15.3%減の160,129百万円、営業利益は同44.6%減の6,494百万円、経常利益は同39.7%減の8,616百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同45.7%減の6,401百万円となりました。

主要セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第1四半期連結累計期間」は2024年4月1日から2024年6月30日まで、「当第1四半期連結累計期間」は2025年4月1日から2025年6月30日までです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	44,247	48,996	4,749	10.7%
営業利益	4,145	3,989	△156	△3.8%
経常利益	4,552	3,628	△924	△20.3%

廃棄物処理事業では、焼却の処理単価は堅調に推移したものの、処理量は減少しました。一方で、溶融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では受注済みの案件の処理が順調に進捗しました。リサイクル事業では当社グループ製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は減少し、家電リサイクルの処理量は増加しました。東南アジア事業では、インドネシアにおける廃棄物処理の受注が前年同期並みとなりました。営業外損益では、前年同期と比較して為替相場の変動に伴う外貨建て債権債務の評価益が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比10.7%増の48,996百万円、営業利益は同3.8%減の3,989百万円、経常利益は同20.3%減の3,628百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	72,953	74,212	1,258	1.7%
営業利益	4,338	1,961	△2,377	△54.8%
経常利益	5,260	3,639	△1,620	△30.8%

貴金属銅事業では金の生産量が増加しました。また、金及び銀の平均価格が上昇したことが業績に寄与しました。PGM事業では使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が増加しました。一方で、前第3四半期に北米において新サンプリング拠点の稼働を開始したことから、減価償却費が増加しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は減少しました。また、電力代等のエネルギーコストは減少したものの、原料代については製錬原料の購入条件が悪化しました。製錬部門全体では、平均為替レートが前年同期比で円高ドル安となったことが収益を押し下げました。営業外損益では海外亜鉛鉱山の持分法投資利益が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比1.7%増の74,212百万円、営業利益は同54.8%減の1,961百万円、経常利益は同30.8%減の3,639百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	60,047	22,676	△37,370	△62.2%
営業損益	883	△972	△1,856	－%
経常損益	1,205	△599	△1,805	－%

半導体事業ではウェアラブル機器向け近赤外LED及び受光素子（PD）の販売は前年同期並みとなりました。電子材料事業では需要の調整局面の継続に加え、競合他社との競争激化により、銀粉の販売は減少しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。営業外損益では新規製品の有償サンプル代収入が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比62.2%減の22,676百万円、営業損益は同1,856百万円減の972百万円の損失、経常損益は同1,805百万円減の599百万円の損失となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	30,510	33,067	2,556	8.4%
営業利益	2,124	912	△1,212	△57.0%
経常利益	2,275	787	△1,487	△65.4%

伸銅品事業では自動車の生産が回復基調であったことから、自動車関連製品の販売は増加しました。また、AIサーバー向け等の需要が堅調であったことから、情報通信関連製品の販売は増加しました。一方で、前年同期は銅価格の上昇が業績に寄与しましたが、当期はその効果が剥落しました。めっき事業では自動車向けの需要が堅調に推移しました。回路基板事業の販売は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8.4%増の33,067百万円、営業利益は同57.0%減の912百万円、経常利益は同65.4%減の787百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	7,009	7,370	360	5.1%
営業利益	109	196	86	79.4%
経常利益	347	261	△85	△24.7%

熱処理事業では国内の自動車生産が回復基調であったことから、熱処理受託加工の受注は増加しました。工業炉事業ではメンテナンスの受注が増加しました。営業外損益では、前年同期と比較して為替相場の変動に伴う外貨建て債権債務の評価益が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5.1%増の7,370百万円、営業利益は同79.4%増の196百万円、経常利益は同24.7%減の261百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して24,004百万円減少し649,532百万円となりました。流動資産で19,736百万円の減少、固定資産で4,268百万円の減少となります。

流動資産の減少は、棚卸資産の減少10,316百万円、流動資産のその他の減少5,892百万円、及び現金及び預金の減少2,557百万円等によるものです。固定資産の減少は、有形固定資産の減少3,193百万円、繰延税金資産の減少499百万円、及び投資有価証券の減少389百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して17,944百万円減少しました。これは、未払法人税等の減少4,337百万円、借入地金の減少3,604百万円、短期借入金の減少2,921百万円、及び賞与引当金の減少2,770百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が6,401百万円となり、配当金の支払い9,022百万円等を行った結果、株主資本が3,080百万円減少しました。また、為替換算調整勘定の減少4,570百万円等により、その他の包括利益累計額が3,520百万円減少した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し6,059百万円減少しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.2ポイント高い60.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第2四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）及び2026年3月期通期（2025年4月1日～2026年3月31日）の業績予想につきましては、現在のところ業績が想定した範囲内で推移していることから、2025年5月13日に公表した見通しから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,577	41,020
受取手形、売掛金及び契約資産	92,274	91,266
商品及び製品	54,539	52,869
仕掛品	11,863	12,409
原材料及び貯蔵品	146,536	137,345
その他	18,525	12,632
貸倒引当金	△278	△240
流動資産合計	367,039	347,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,562	194,124
減価償却累計額	△107,734	△108,391
建物及び構築物（純額）	85,828	85,733
機械装置及び運搬具	331,145	329,546
減価償却累計額	△268,862	△270,552
機械装置及び運搬具（純額）	62,283	58,994
土地	28,442	28,047
建設仮勘定	26,336	27,137
その他	25,093	24,720
減価償却累計額	△19,347	△19,191
その他（純額）	5,745	5,529
有形固定資産合計	208,636	205,442
無形固定資産		
のれん	1,706	1,566
その他	7,203	6,978
無形固定資産合計	8,910	8,544
投資その他の資産		
投資有価証券	76,709	76,319
繰延税金資産	7,865	7,365
その他	4,472	4,651
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	88,951	88,241
固定資産合計	306,497	302,229
資産合計	673,537	649,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,984	47,533
短期借入金	29,986	27,065
コマーシャル・ペーパー	29,000	30,000
未払法人税等	7,141	2,803
未払消費税等	2,654	2,244
引当金		
賞与引当金	5,458	2,687
役員賞与引当金	354	89
引当金計	5,812	2,776
借入地金	51,594	47,989
その他	26,485	24,566
流動負債合計	201,658	184,979
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,280	11,154
繰延税金負債	3,132	3,070
引当金		
役員退職慰労引当金	374	302
その他の引当金	121	121
引当金計	495	424
退職給付に係る負債	21,844	22,114
その他	8,090	7,813
固定負債合計	55,842	54,576
負債合計	257,501	239,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	23,855	23,349
利益剰余金	301,998	299,424
自己株式	△4,988	△4,988
株主資本合計	357,302	354,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,902	17,431
繰延ヘッジ損益	△985	△373
為替換算調整勘定	23,381	18,810
退職給付に係る調整累計額	1,800	1,710
その他の包括利益累計額合計	41,098	37,578
非支配株主持分	17,634	18,175
純資産合計	416,035	409,976
負債純資産合計	673,537	649,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	188,994	160,129
売上原価	163,741	140,250
売上総利益	25,252	19,879
販売費及び一般管理費	13,519	13,384
営業利益	11,733	6,494
営業外収益		
受取利息	66	75
受取配当金	537	600
持分法による投資利益	1,114	1,609
為替差益	566	-
受取ロイヤリティー	429	88
有償サンプル代収入	232	458
その他	442	412
営業外収益合計	3,389	3,246
営業外費用		
支払利息	233	176
為替差損	-	283
環境対策費	326	352
その他	275	311
営業外費用合計	835	1,124
経常利益	14,287	8,616
特別利益		
固定資産売却益	28	401
投資有価証券売却益	2,889	-
その他	73	34
特別利益合計	2,990	435
特別損失		
固定資産除却損	239	207
その他	16	25
特別損失合計	256	232
税金等調整前四半期純利益	17,022	8,820
法人税等	4,765	2,327
四半期純利益	12,256	6,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	474	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,781	6,401

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	12,256	6,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	447
繰延ヘッジ損益	△1,234	609
為替換算調整勘定	3,105	△3,012
退職給付に係る調整額	△46	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	1,715	△1,375
その他の包括利益合計	3,768	△3,421
四半期包括利益	16,024	3,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,473	2,881
非支配株主に係る四半期包括利益	551	189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社グループの四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	6,219百万円	7,095百万円
のれんの償却額	128 "	124 "

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,600	68,647	58,258	30,502	7,009	188,019	975	188,994	—	188,994
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,647	4,305	1,788	7	0	26,749	2,934	29,684	△29,684	—
計	44,247	72,953	60,047	30,510	7,009	214,768	3,909	218,678	△29,684	188,994
セグメント利益	4,552	5,260	1,205	2,275	347	13,641	224	13,866	421	14,287

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額421百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益880百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△171百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,050	71,434	21,377	33,050	7,370	159,283	846	160,129	—	160,129
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,946	2,777	1,299	16	0	27,040	2,634	29,674	△29,674	—
計	48,996	74,212	22,676	33,067	7,370	186,323	3,480	189,804	△29,674	160,129
セグメント利益 又は損失(△)	3,628	3,639	△599	787	261	7,717	165	7,883	733	8,616

- (注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額733百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益876百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額27百万円等が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

DOWAホールディングス株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	島	拓	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	泰	司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。